

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第64期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成18年9月	第61期 平成19年9月	第62期 平成20年9月	第63期 平成21年9月	第64期 平成22年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	555,735	601,057	641,527	653,924	665,640
経常利益 (百万円)	6,083	5,000	5,701	7,878	9,983
当期純利益 (百万円)	3,876	3,062	2,788	4,207	5,035
純資産額 (百万円)	64,159	64,746	62,246	64,012	68,116
総資産額 (百万円)	197,569	206,349	195,517	196,833	205,988
1株当たり純資産額 (円)	1,684.56	1,681.29	1,638.96	1,698.51	1,807.55
1株当たり当期純利益 (円)	101.86	80.48	73.67	112.15	134.44
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	31.0	31.7	32.3	32.9
自己資本利益率 (%)	6.3	4.8	4.4	6.7	7.7
株価収益率 (倍)	15.6	18.8	17.0	13.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,741	6,322	10,686	7,402	13,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,586	3,292	6,571	6,541	3,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	2,308	1,975	2,751	1,416
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,258	29,557	31,697	29,806	38,686
従業員数 (人)	1,516	1,694	1,674	1,670	1,640
(外、平均臨時雇用者数)	(363)	(419)	(440)	(419)	(342)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	478,978	458,333	497,073	510,319	522,515
経常利益 (百万円)	5,393	4,511	5,432	6,707	8,857
当期純利益 (百万円)	3,450	2,635	2,584	3,660	4,604
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	62,453	62,041	59,844	61,130	64,787
総資産額 (百万円)	178,270	177,983	171,924	174,109	182,901
1株当たり純資産額 (円)	1,640.94	1,630.17	1,584.97	1,632.08	1,729.77
1株当たり配当額 (円)	25.50	25.50	25.50	27.00	33.50
(内1株当たり中間配当額)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.50)	(13.50)
1株当たり当期純利益 (円)	90.67	69.25	68.29	97.59	122.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	34.9	34.8	35.1	35.4
自己資本利益率 (%)	5.7	4.2	4.2	6.1	7.3
株価収益率 (倍)	17.5	21.8	18.3	15.8	10.0
配当性向 (%)	28.1	36.8	37.3	27.6	27.3
従業員数 (人)	1,049	1,021	1,045	1,041	1,006
(外、平均臨時雇用者数)	(290)	(326)	(346)	(338)	(272)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額33円50銭は、株式上場20周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和20年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、昭和22年8月同地において加藤産業株式会社を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
昭和22年8月	加藤産業(株)を設立
昭和31年1月	関西ピーナツバター(株) (昭和32年9月カンピー食品工業(株)に社名変更) を設立
昭和34年8月	加藤不動産(株)を設立
昭和36年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
昭和43年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
昭和44年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
昭和44年5月	(株)億食を設立
昭和45年12月	自社ブランド商品の強化のためカンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
昭和46年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
昭和47年10月	(株)関西冷食を設立(現和歌山産業(株))
昭和56年7月	住商フーズ(株)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
昭和58年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
昭和58年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
昭和60年12月	現在地に本社を移転
平成元年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
平成2年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
平成2年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現掛川センター)を設置
平成6年6月	カトー菓子(株)を設立、7月(株)クボより営業資産を譲受け
平成6年6月	(株)横山商店の全株式を取得
平成8年4月	九州加藤(株)を設立、7月丸山物産(株)より営業資産を譲受け
平成9年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
平成9年6月	沖縄ロジスティクス(株)を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を吸収合併
平成11年5月	(株)オクシヨクがカトーロジスティクス(株)に社名変更し、運送業を開始
平成14年10月	三陽物産(株)に資本参加
平成15年10月	(株)アドバンス・キッチンを設立
平成16年2月	カトー酒販(株)を設立
平成16年4月	上郡工場が品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証、及び製造ラインにおけるHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成16年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社、神姫支店及びカトーロジスティクス(株)本社が取得
平成17年9月	「ISO14001」の認証を関東・中部・近畿の各事業所が取得
平成17年11月	カトー農産(株)を設立
平成18年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立
平成18年9月	「ISO14001」の認証を北海道・東北・中国・四国・九州の各事業所並びに生産拠点である乾物部と上郡工場が取得したことにより当社全事業所での認証取得が完了
平成18年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
平成19年7月	中国での食品卸売事業の展開に向けて、広州華新商貿有限公司に出資
平成21年12月	深?華新創展商貿有限公司(広東省深?市)に出資

3【事業の内容】

当社グループは加藤産業株式会社（当社）及び子会社16社、関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

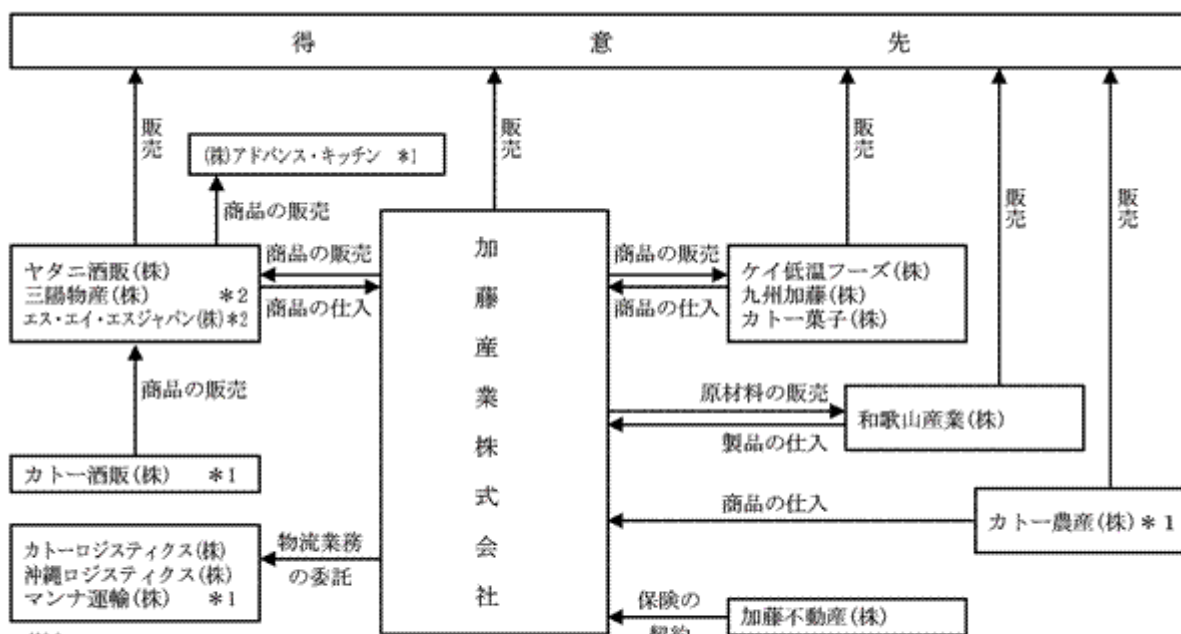
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の事業区分によって記載しております。

食品卸売事業.....当社及び子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)及び関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を、子会社カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他の事業.....当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

(2) 事業系統図

平成22年9月30日現在



(注)

- 無印 連結子会社
- * 1 非連結子会社で持分法適用会社
- * 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成22年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ケイ低温フーズ株式会社 (注3、4)	兵庫県伊丹市	1,200	食品卸売業	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 3名
ヤタニ酒販株式会社	大阪市北区	100	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸しております。 当社が借入債務及び仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
九州加藤株式会社	宮崎県都城市	100	食品卸売業	100.0	九州地区の加工食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
和歌山産業株式会社	山形県東根市	84	食品製造業	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を一部賃貸しております。 役員の兼任 - 1名
沖縄ロジスティクス株式会社	沖縄県糸満市	50	物流業務請負業	100.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 2名
カトー菓子株式会社	愛媛県東温市	50	菓子卸売業	95.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物を一部賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
加藤不動産株式会社	兵庫県西宮市	45	損害保険 代理店業	100.0 (70.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 当社へ建物、土地を賃貸及び当社所有の建物を賃貸 しております。 当社から資金援助を行っております。
カトーロジスティクス 株式会社	兵庫県西宮市	40	運送業	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 2名
(持分法適用非連結子会社)					
カトー酒販株式会社	東京都江東区	10	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 2名
カトー農産株式会社	宮崎県小林市	65	農産物卸売業	92.3	当社グループの農産物卸売部門を担っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 1名
株式会社アドバンス・ キッチン	兵庫県西宮市	10	フランチャイズ 加盟店の運営	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
マンナ運輸株式会社	京都府久世郡 久御山町	98	運送業	56.5	当社グループの物流業務を行っております。 当社から資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社)					
三陽物産株式会社	大阪市北区	670	酒類、食品 卸売業	40.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
エス・エイ・エスジャパン 株式会社	東京都葛飾区	20	酒類、食品 卸売業	25.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 ケイ低温フーズ㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	79,080百万円
	経常損益	357百万円
	当期純損益	92百万円
	純資産額	882百万円
	総資産額	14,965百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業区分	従業員数(人)
食品卸売事業	1,484 (327)
運送事業	57 (3)
全社共通	99 (12)
合計	1,640 (342)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,006 (272)	37.45	13.50	5,747,935

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますケイ低温フーズ㈱には労働組合があり、ケイティエフユニオンに加盟しております。
 なお、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長あるいは政府の経済対策等により、企業収益に緩やかな回復の兆しが見えましたが、依然として雇用情勢は改善が見られず、先行き不透明感から個人消費は力強さを欠き、引き続きデフレ傾向で推移しました。

食品流通業界においても、生活防衛を意識した節約型消費が顕著であり、商品の低価格化の進行も相まって、売上の確保が非常に厳しい状況にありました。

こうした中で当社グループは、消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案等をさらに推進し、小売業との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の徹底した見直し及び業務全般の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、7月～9月が猛暑の影響で好調に推移したこともあり、前期に比べ1.8%増加し6,656億40百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を徹底したこと等により、営業利益は93億16百万円（前期比32.3%増）、経常利益は99億83百万円（前期比26.7%増）、そして当期純利益は50億35百万円（前期比19.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88億80百万円増加し、386億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは134億17百万円の資金の増加となり、前連結会計年度と比べ収入が60億15百万円増加しました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益89億41百万円、減価償却費33億35百万円、仕入債務の増加100億60百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加57億92百万円、法人税等の支払額35億86百万円等の資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは31億20百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べ支出が34億20百万円減少しました。主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億16百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べ支出が13億35百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前期比(%)
要冷品	82,809	101.4
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	122,086	102.6
乾物・穀類	35,694	96.7
飲料	128,309	103.9
酒類	51,379	98.5
嗜好品	69,994	96.2
調味料	108,242	106.4
その他	18,498	98.0
合計	617,014	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
要冷品	92,390	101.4
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	138,247	103.6
乾物・穀類	43,272	98.5
飲料	123,324	102.9
酒類	55,037	98.6
嗜好品	76,572	96.1
調味料	117,608	106.9
その他	19,187	95.0
合計	665,640	101.8

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン商品調達株式会社	-	-	68,345	10.3

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、景気の先行き不透明感からくる消費力の更なる減退により、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されますので、当社グループは今後も引き続き利益管理の強化及び諸経費の削減を図るとともに、与信管理には十分注力してまいります。

また、組織力の強化に向けた内部管理責任者研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き取り組んでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、更なる統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業を継続的に行う上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが発売元となるオリジナルブランド製品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産の残高は、前期に比べ108億26百万円増加し、1,314億15百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金や売上債権が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、745億73百万円となり前期に比べ16億70百万円減少いたしました。その主な要因は物流機器等のリース資産が6億20百万円増加したこと並びに投資有価証券が11億33百万円減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、2,059億88百万円となり前期に比べ91億55百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,303億50百万円となり前期に比べ43億63百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、75億20百万円となり前期に比べ6億87百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務が4億50百万円増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,378億71百万円となり前期に比べ50億51百万円増加いたしました。

純資産の部については、当期純利益50億35百万円の計上並びに投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ95百万円増加したことから、純資産合計は、41億4千万円増加して681億16百万円となりました。

なお、1株当たりの純資産額は、1,807円55銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、個人消費の低迷及び低価格化が進行する中、スーパーマーケット等の大手得意先との取り組み強化に加え、7月～9月が猛暑の影響で好調に推移したこともあり前期に比べ1.8%増加し6,656億40百万円となりました。

利益につきましては、不採算取引の見直し等の徹底した利益管理及び諸経費の抑制を推進したことに加え、連結子会社の業績も概ね堅調に推移したため、営業利益は93億16百万円（前期比32.3%増）、経常利益は99億83百万円（前期比26.7%増）、そして当期純利益は50億35百万円（前期比19.7%増）となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は、134円44銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、25億35百万円で、その主なものは、当社における物流機器等の取得及び情報システムの開発費等であります。

その所要資金は、自己資金及びリース契約によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウエア		合計
関東地区	南関東支社他2事業所 (川崎市川崎区他)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	2,228	60	5,272 (45,145)	41	69	-	7,672	204 (155)
東北・ 北海道地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	1,161	8	1,447 (41,038)	23	33	-	2,673	91 (15)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	6,037	848	8,956 (89,352)	131	98	-	16,072	229 (51)
中四国・ 九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	2,891	354	4,245 (182,240)	45	115	-	7,652	198 (31)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	238	4	345 (3,755)	39	465	3,485	4,579	188 (7)
	東京本部 (東京都中央区)	食品卸売 事業	事務所 及び賃貸	97	-	262 (246)	1	-	-	361	6 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	338	69	360 (5,580)	0	-	-	768	30 (5)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	食品卸売 事業	事務所 及び製造 設備	245	163	20 (14,618)	1	-	-	430	60 (8)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

リース物件名称	事業区分	数量 (台)	期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	契約形態
倉庫内物流無線 システム	食品卸売事業	66	4	86	69	リース
基幹システム	食品卸売事業	8	5	99	234	リース

- 5 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本表中には含めておりません。

会社名	用途	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土地(面積㎡)
ケイ低温フーズ㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	147	82 (1,979)
ヤタニ酒販㈱ (連結子会社)	事務所	92	12 (202)
九州加藤㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	235	195 (9,917)
和歌山産業㈱ (連結子会社)	事務所及び製造設備	-	57 (9,423)
カトー菓子㈱ (連結子会社)	倉庫	6	-
加藤不動産㈱ (連結子会社)	事務所	10	-

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウエア		合計
ケイ低温 フーズ(株)	本社他4事業所 (兵庫県伊丹市他)	食品卸売 事業	事業所 及び倉庫	383	3	385 (5,269)	7	27	0	808	214 (30)
ヤタニ酒販(株)	本社他5事業所 (大阪市北区他)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	170	9	- (-)	24	-	68	272	122 (25)
九州加藤(株)	本社他2事業所 (宮崎県都城市)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	0	0	- (-)	4	-	-	4	31 (3)
和歌山産業(株)	本社及び工場他3事 業所 (山形県東根市他)	食品卸売 事業	事業所 及び製造 設備	511	292	92 (28,829)	7	1	3	909	185 (4)
カトー菓子(株)	本社他4事業所 (愛媛県東温市他)	食品卸売 事業	事務所 及び倉庫	0	0	- (-)	1	-	-	1	21 (4)
加藤不動産(株)	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他の 事業	事務所 及び倉庫	851	-	1,160 (8,200)	0	-	-	2,012	2 (-)
カトーロジス ティクス(株)	本社他9事業所 (兵庫県西宮市他)	その他の 事業	配送	-	-	- (-)	-	6	26	32	59 (4)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定年月	
				予算金額	既支払金額	着手年月	完了予定年月
提出会社	本社	兵庫県西宮市	会計システム	613	426	平成21年2月	平成23年9月

- (注) 1 当連結会計年度において、投資予定額を469百万円から613百万円に増額し、完了予定年月を平成22年10月から平成23年9月に変更しております。
2 上記の設備計画の所要資金は自己資金及びリース契約の予定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月16日	3,468	38,153	-	5,934	-	8,806

(注)平成6年9月30日現在の株主に対して実施した、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	29	178	142	5	7,731	8,115	-
所有株式数(単元)	-	47,346	1,365	169,257	26,889	366	135,997	381,220	31,115
所有株式数の割合(%)	-	12.42	0.36	44.40	7.05	0.10	35.67	100.00	-

(注) 自己株式698,524株は「個人その他」に6,985単元、「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく698,524株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,787	4.68
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,401	3.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,161	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	965	2.53
加藤産業グループ会社従業員持株会	兵庫県西宮市松原町9番20号	891	2.33
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	838	2.19
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦3丁目14-15	731	1.91
計	-	15,041	39.42

(注) 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,423,500	374,235	同上
単元未満株式	普通株式 31,115	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,235	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	698,500	-	698,500	1.83
計	-	698,500	-	698,500	1.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	851	1
当期間における取得自己株式	82	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月4日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	698,524	-	698,606	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月4日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円00銭（うち、株式上場20周年に伴う記念配当5円00銭）とし、これにより中間配当（1株につき13円50銭）を合わせた年間配当金は1株につき33円50銭となりました。

この結果、当期の配当性向は27.3%、純資産配当率2.0%となります。

内部留保につきましては、将来のための設備投資及び運転資金等に活用し、業績向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月11日 取締役会決議	505	13.50
平成22年12月17日 株主総会決議	749	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	2,470	1,741	1,588	1,630	1,783
最低(円)	1,540	1,321	975	969	1,228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,529	1,564	1,448	1,418	1,330	1,309
最低(円)	1,451	1,318	1,343	1,306	1,230	1,228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤 武雄	昭和14年 8月23日生	昭和43年 5月 当社入社 昭和46年 6月 取締役本社営業部長就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和54年12月 代表取締役社長就任 平成15年12月 (主要な兼職) 平成14年 1月 代表取締役会長就任(現任) 和歌山産業㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,401
代表取締役 取締役社長		加藤 和弥	昭和44年 7月10日生	平成 6年 3月 当社入社 平成 7年12月 取締役社長室長就任 平成 8年10月 取締役物流部長就任 平成 9年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企画部長就任 平成11年 4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 平成11年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 平成12年 3月 常務取締役システム本部長・営業本部長補佐就任 平成13年12月 専務取締役管理本部長・システム本部長・関連事業本部長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	645
専務取締役	営業本部長	浅沼 明	昭和22年 9月 4日生	昭和45年 6月 当社入社 平成 8年12月 取締役東京営業部長・低温流通部長就任 平成11年11月 取締役阪和支店長就任 平成13年12月 取締役近畿・中部地区担当補佐兼阪和支店長就任 平成15年12月 常務取締役中・四国・九州地区担当兼生産事業担当就任 平成17年 2月 常務取締役中・四国・九州地区担当就任 平成17年12月 専務取締役営業本部副本部長・西日本統括兼中・四国・九州地区担当兼ブランド事業部長就任 平成18年 5月 専務取締役営業本部副本部長兼ブランド事業部長就任 平成18年12月 専務取締役営業本部長兼近畿・中部地区担当就任 平成20年10月 専務取締役営業本部長就任(現任) (主要な兼職) 平成20年11月 カトー酒販㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	18
常務取締役	近畿・中部 地区担当	安本 一男	昭和24年 2月21日生	昭和47年 3月 当社入社 昭和61年 1月 名古屋支店長 平成 9年12月 取締役名古屋支店長就任 平成12年 3月 取締役近畿・中部地区担当補佐兼名古屋支店長就任 平成13年12月 常務取締役近畿・中部地区担当就任 平成18年12月 常務取締役近畿・中部地区担当補佐兼中部支社長就任 平成20年10月 常務取締役近畿・中部地区担当就任(現任)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京本部長	多原 善雄	昭和24年11月11日生	昭和47年3月 平成2年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年2月	当社入社 湘南支店長 取締役湘南支店長就任 取締役東京本部副本部長兼西東 京支店長・低温流通部長就任 取締役東京本部副本部長就任 常務取締役東京本部副本部長就 任 常務取締役東京本部長兼南関東 支社長就任 常務取締役東京本部長就任(現 任)	(注)3	22
常務取締役	営業本部長補佐 兼広域流通・ 営業企画担当 兼ブランド 事業部長	治居 義継	昭和27年9月20日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成15年12月 平成18年5月 平成18年12月	当社入社 営業企画部長兼広域流通部長就 任 取締役営業企画部長兼広域流通 部長就任 取締役広域流通担当兼営業企画 部長就任 常務取締役営業本部長補佐兼広 域流通・営業企画担当兼ブラン ド事業部長就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	システム本部長	弥谷 恵太郎	昭和24年4月3日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成20年4月 (主要な兼職) 平成14年11月	当社入社 ロジスティクス部長 取締役システム本部長補佐兼ロ ジスティクス部長就任 取締役システム本部長兼情報シ ステム部長就任 常務取締役システム本部長兼情 報システム部長就任 常務取締役システム本部長就任 (現任) 沖縄ロジスティクス㈱代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	13
取締役	中四国・九州 地区担当兼 九州支社長	松尾 秀己	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成3年3月 平成9年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年11月	当社入社 福岡支店長 広島支店長 福岡支店長 取締役中・四国・九州地区担当 補佐兼福岡支店長就任 取締役中四国・九州地区担当兼 九州支社長就任(現任)	(注)3	17
取締役	南近畿支社長兼 阪南支店長	小林 隆夫	昭和27年8月2日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 高松支店長 阪和支店長 取締役阪和支店長就任 取締役南近畿支社長兼阪南支店 長就任(現任)	(注)3	10
取締役	東京本部 副本部長兼 東関東支社長	福島 和成	昭和28年8月7日生	昭和51年3月 平成12年9月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 取締役東関東支社長就任 取締役東京本部副本部長兼東関 東支社長就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	広域流通部長	破魔 重美	昭和28年11月27日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年12月 平成19年4月	当社入社 足立支店長 東京本部営業部長兼足立支店長 広域流通部長兼東京本部営業部長 取締役広域流通部長兼東京本部営業部長就任 取締役広域流通部長就任(現任)	(注)3	17
取締役	東北・北海道地区担当兼東北支社長	坪内 良	昭和25年7月18日生	昭和49年3月 平成4年4月 平成10年10月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 仙台支店長 札幌支店長 北海道支社長兼札幌支店長 取締役東北・北海道地区担当兼東北支社長就任(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長	鷹尾 和彦	昭和27年3月16日生	平成19年9月 平成19年9月 平成20年5月 平成20年12月 平成21年12月 平成22年11月 (主要な兼職) 平成20年11月	当社入社 総務部長 総務部長兼環境管理部長 取締役関連事業本部長兼社長室長就任 取締役管理本部長兼関連事業本部長兼社長室長就任 取締役管理本部長就任(現任) (株)アドバンス・キッチン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1
取締役	西近畿支社長兼阪神支店長	木村 敏弘	昭和32年1月20日生	昭和55年3月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年12月	当社入社 多摩支店長 北関東支社長兼多摩支店長 西近畿支社長兼阪神支店長 取締役西近畿支社長兼阪神支店長就任(現任)	(注)3	9
常勤監査役		井上 淳一	昭和22年8月20日生	昭和45年3月 平成14年3月 平成16年12月	当社入社 監査室長 監査役就任(現任)	(注)4	11
常勤監査役		中村 順	昭和23年3月28日生	昭和46年3月 平成8年10月 平成13年12月 平成15年12月 平成20年12月	当社入社 社長室長 取締役社長室長就任 取締役関連事業本部長兼社長室長就任 監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		加藤 正一	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年12月	住友商事(株)入社 同社農水産本部農水産開発部長 同社理事食料事業本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)5	-
監査役		辻 卓史	昭和17年10月3日生	昭和58年10月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成元年12月 平成15年6月 平成16年12月	鴻池運輸(株)入社 同社専務取締役就任 鴻池運輸(株)代表取締役副社長就任 鴻池運輸(株)代表取締役社長就任 鴻池運輸(株)代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	-
計							2,279

- (注) 1 監査役 辻卓史及び加藤正一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 加藤和弥は、代表取締役会長 加藤武雄の長男であります。
- 3 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 定款の定めにより増員又は補欠として選任された監査役の任期は、在任監査役の任期の満了する時までとなっております。
- 6 当社は、監査役 辻卓史を東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

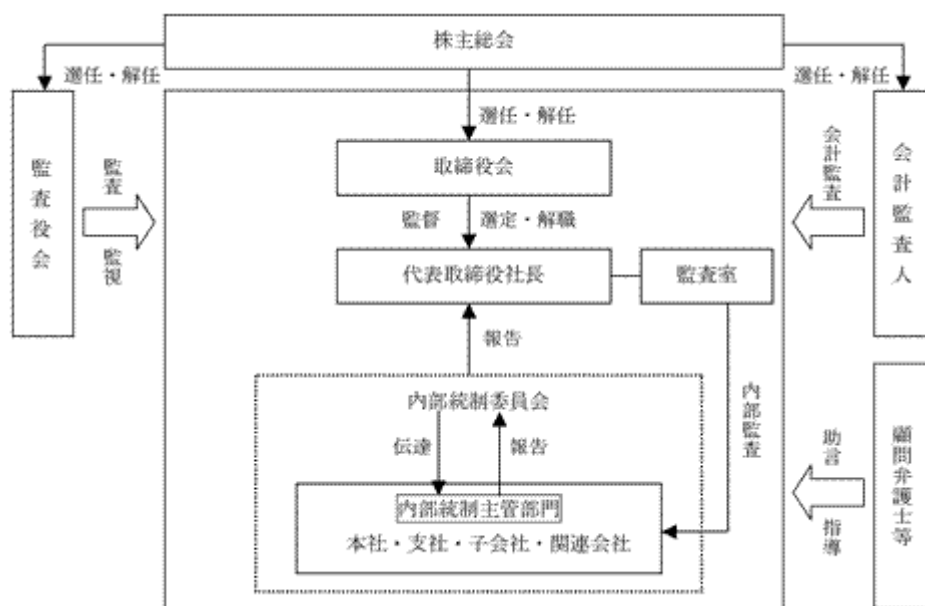
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの体制



当社グループは従来から取締役会の構成員数を抑制し、情報伝達、意思決定と業務執行を迅速に行っております。さらに、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。

また、当社グループは監査役制度を採用し、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しております。

監査役は全ての取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

- (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 「加藤グループ行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社並びに当社グループ会社の全ての取締役及び使用人は、法令・社会規範を遵守するとともに、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の諸規程に従い、公正かつ適正に業務を執行する。
 - (b) 取締役社長は、管理部門担当取締役をコンプライアンス総括責任者に任命し、関連部署と連携してコンプライアンス体制の一層の整備・充実に努める。
 - (c) コンプライアンスの推進については、経営理念、コンプライアンス方針を当社並びに当社グループ会社の全ての取締役及び使用人に、社内会議並びに研修を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土を醸成する。
 - (d) 内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性を監視し、問題点を認めるときは、取締役社長に対し改善を勧告する。
 - (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。また、管理部門担当役員を責任者として、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては警察等の外部関係機関と連携し組織的に対処する。
- (ロ) 財務報告に係る内部統制の体制
- (a) 「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
 - (b) 「内部統制規程」を定め、「内部統制委員会」を設置し、内部統制の中で発生した問題の対応・解決にあたる。
- (ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱管理規程」「情報システム管理規程」に従い、文書及び電磁的媒体に記録されたものを整理・保存するとともに情報漏洩を防止する。
 - (b) 個人情報及び個人データに関しては、「個人情報保護管理規程」「個人情報及び個人データの管理に関する手引」の遵守を徹底する。
- (ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役社長は、管理部門担当取締役をリスク管理総括責任者に任命し、各部門の担当取締役とともにリスク管理体制を構築する。
 - (b) リスクのカテゴリー別に対応する責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための対策を策定し実施する。
 - (c) 「経理規程」「信用取引管理規程」「内部者取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」「有価証券運用管理規程」「外国為替管理規程」等の現行の規程に加え、想定されるリスクに対応する管理規程を制定する。
 - (d) 想定されるリスクの影響度を評価し、危機管理委員会の組織体制の確立、危機対応マニュアルの整備を進めるとともに、定期的な危機対応訓練によるリスク管理教育を実施する。
- (ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務執行を迅速かつ効率的に行うために、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項については、取締役社長主催の経営改善会議において執行方針を協議し、取締役会で決議する。
 - (b) 取締役の職務執行については、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議取扱規程」において責任と権限並びに執行手続きについて定め、業務の効率的運営及び責任体制を確立する。
 - (c) 取締役は、中長期経営計画・年度予算の方針に基づいて策定された業績目標の遂行状況について、毎月開催される役員・幹部社員で構成する幹部会・営業会議において報告し、効率的な業務遂行に係る阻害要因を分析・検討し、具体的対策の実施により改善を図る。

- (ヘ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 関係会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議する。
 - (b) 関係会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等は、当社関連事業本部長が統括管理し、さらに個々の業務については、当社の各関連部署が管理する。また、各関係会社には、必要に応じて当社役員もしくは幹部社員を役員として派遣し、その健全性を保つ。
 - (c) 定例の関係会社役員会議並びに随時の業務改善会議において、当社担当取締役が指導並びに助言を行うとともに、関係会社の監査については、各関係会社の監査役が随時実施するほか、当社の内部監査室が監査規程に基づき実施する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役社長と協議の上、職務を補助すべき使用人として内部監査室員を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
 - (b) 指名期間中の当該使用人に対する指揮権は監査役に移譲され、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、会社の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を招く恐れがある事実、会社の業務に著しく不当な事実、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告する。また、上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (b) 監査役は、取締役の意思決定に関し善管注意義務・忠実義務等の履行状況を監視・検証するために、取締役会、常務会その他重要会議に出席し、必要があると認められるときは、取締役及び使用人に説明を求めるとともに意見を述べる。
 - (c) 監査役は、必要に応じて代表取締役と意見を交換する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、情報収集のための権限を確保し、独任性を尊重しつつ効率的に職務を実行するとともに、グループ会社の監査役、内部監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
 - (b) 監査役は、監査の実施にあたり必要な場合には、弁護士、公認会計士等の専門家を活用する。
- 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き
- (イ) 内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員2名の計3名で行っております。
- (ロ) 監査室は、監査規程及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。
- (ハ) 監査役会は常勤監査役2名並びに非常勤の社外監査役2名で組織しております。
- (ニ) 常勤監査役は監査計画表に沿って事業所を監査するとともに、監査役の独任性を尊重し各監査役の経歴、専門性を活用し監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(イ) 監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。また、監査室及び監査役の監査結果については、内部統制部門と定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。

(ロ) 監査役と会計監査人は監査計画策定並びに監査報告について定例的に会合し情報・意見の交換を行うとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行っております。

(ハ) 公認会計士の状況

業務執行した公認会計士

氏名	監査法人名
井上 浩一	有限責任 あずさ監査法人
本田 貫一郎	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

資格	人数
公認会計士	8名
その他	8名

社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役は現在当社にはおりません。社外監査役は現在2名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役2名のうち1名は住友商事㈱より、他の1名は鴻池運輸㈱より招聘しております。

住友商事㈱は当社の大株主であるとともに当社の主要な仕入先であります。また、鴻池運輸㈱の関係会社には、当社の一部の物流業務の委託先があります。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、法令、財務会計、税務、金融等に関する知識を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験、知識等を活かして経営の適合性について監視をしていただいております。

社外役員の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの取締役会の業務執行に対する監視機能が有効であることは認識しておりますが、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を果たしております。

経営環境が激変する昨今、伝統的業態固有の慣習や特性がある食品卸売業の取締役が、適切な経営判断及び職務執行にあたっては、相当の業界経験と知識が必要であると認識しており、現在それに相応しい人物の登用を行っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記、「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	165	58	33	15
監査役 (社外監査役を除く。)	25	23	-	2	2
社外役員	6	6	-	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、取締役及び監査役のそれぞれについて年間役員報酬総額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については職務内容及び当社の状況等を勘案の上取締役会の承認により、各監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上監査役会での協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、別途定める監査報酬の合計額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(イ) 責任の原因となる事実が生じた日の属する事業年度及びその前の各事業年度において、社外監査役が当社から報酬、賞与その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち、最も高い額に2を乗じた額。

(ロ) 社外監査役が当社から受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を、社外監査役に就任していた年数(社外監査役に就任していた年数が2年未満の場合は2)で除した額に2を乗じた額。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
100銘柄 14,034百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,698,830	3,314	営業関係取引の維持・強化
三井物産(株)	922,374	1,145	営業関係取引の維持・強化
ハウス食品(株)	772,954	980	営業関係取引の維持・強化
住友商事(株)	750,947	808	営業関係取引の維持・強化
(株)フジ	250,016	427	営業関係取引の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	297,374	381	営業関係取引の維持・強化
イズミヤ(株)	1,230,536	375	営業関係取引の維持・強化
三菱商事(株)	186,728	369	営業関係取引の維持・強化
味の素(株)	447,695	365	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ西日本(株)	323,946	343	営業関係取引の維持・強化
フジッコ(株)	322,282	332	営業関係取引の維持・強化
イオン北海道(株)	1,200,000	325	営業関係取引の維持・強化
(株)ファミリーマート	102,923	308	営業関係取引の維持・強化
イオン九州(株)	174,902	230	営業関係取引の維持・強化
(株)オークワ	283,361	213	営業関係取引の維持・強化
東洋水産(株)	116,786	200	営業関係取引の維持・強化
(株)ヤオコー	75,270	179	営業関係取引の維持・強化
(株)平和堂	174,483	170	営業関係取引の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	148,914	163	営業関係取引の維持・強化
(株)東武ストア	553,023	138	営業関係取引の維持・強化
(株)サークルKサンクス	109,484	122	営業関係取引の維持・強化
(株)ドウシシャ	52,500	108	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ北海道(株)	68,811	106	営業関係取引の維持・強化
日本水産(株)	381,000	104	営業関係取引の維持・強化
日本製粉(株)	180,000	77	営業関係取引の維持・強化
(株)J-オイルミルズ	330,420	76	営業関係取引の維持・強化
(株)パロー	115,632	73	営業関係取引の維持・強化
キュービー(株)	60,404	65	営業関係取引の維持・強化
六甲バター(株)	153,246	64	営業関係取引の維持・強化
ミニストップ(株)	51,770	63	営業関係取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	63	資金調達関係取引の維持・強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	101	-	-	86

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	57	-	57	-
連結子会社	4	-	4	-
計	61	-	61	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 27,059	3 35,787
受取手形及び売掛金	3 71,593	3 77,465
有価証券	2,746	3,104
商品及び製品	11,156	10,668
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	398	373
繰延税金資産	692	745
未収消費税等	0	-
その他	7,454	3,753
貸倒引当金	516	485
流動資産合計	120,589	131,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 17,316	2, 3 15,915
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,234	2 1,868
工具、器具及び備品（純額）	2 426	2 331
土地	3 24,208	3 23,721
リース資産（純額）	2 214	2 834
建設仮勘定	137	56
有形固定資産合計	44,537	42,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,702	3,584
電話加入権	35	34
無形固定資産合計	3,738	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 21,031	1, 3 19,897
長期貸付金	164	704
差入保証金	3 1,968	3 2,043
投資不動産（純額）	-	2 927
繰延税金資産	1,012	959
その他	4,078	1 3,890
貸倒引当金	285	197
投資その他の資産合計	27,968	28,226
固定資産合計	76,243	74,573
資産合計	196,833	205,988

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 109,851	3 119,912
短期借入金	141	66
リース債務	60	241
未払金	8,644	2,254
未払法人税等	2,531	2,580
未払消費税等	153	456
設備関係支払手形	19	4
未払費用	3,327	3,533
賞与引当金	1,031	1,047
役員賞与引当金	62	71
その他	163	182
流動負債合計	125,987	130,350
固定負債		
長期借入金	66	-
リース債務	153	603
繰延税金負債	122	46
退職給付引当金	5,229	5,400
役員退職慰労引当金	425	449
その他	836	1,020
固定負債合計	6,833	7,520
負債合計	132,820	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	48,495	52,482
自己株式	858	860
株主資本合計	62,377	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,341
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	1,241	1,338
少数株主持分	394	416
純資産合計	64,012	68,116
負債純資産合計	196,833	205,988

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	653,924	665,640
売上原価	606,699	617,484
売上総利益	47,225	48,155
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,228	14,681
貸倒引当金繰入額	218	-
貸倒損失	53	0
役員報酬	298	291
従業員給料及び手当	8,372	7,784
賞与引当金繰入額	953	969
役員賞与引当金繰入額	62	71
退職給付費用	554	565
役員退職慰労引当金繰入額	43	43
福利厚生費	1,323	1,361
減価償却費	2,532	2,873
賃借料	3,823	3,707
情報システム費	3,027	2,895
その他	3,692	3,593
販売費及び一般管理費合計	40,185	38,839
営業利益	7,039	9,316
営業外収益		
受取利息	139	126
受取配当金	306	313
不動産賃貸料	378	382
持分法による投資利益	93	-
その他	251	254
営業外収益合計	1,169	1,076
営業外費用		
支払利息	25	8
不動産賃貸費用	294	291
持分法による投資損失	-	90
その他	11	19
営業外費用合計	330	409
経常利益	7,878	9,983

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	0	35
貸倒引当金戻入額	-	3
移転補償金	15	-
償却債権取立益	-	87
補助金収入	-	32
負ののれん発生益	-	14
特別利益合計	15	175
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 24
固定資産除却損	3 15	3 29
電話加入権評価損	19	0
投資有価証券評価損	96	1,137
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
減損損失	4 10	4 24
特別損失合計	143	1,217
税金等調整前当期純利益	7,750	8,941
法人税、住民税及び事業税	3,427	4,045
法人税等調整額	41	179
法人税等合計	3,468	3,865
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,075
少数株主利益	74	40
当期純利益	4,207	5,035

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
前期末残高	45,266	48,495
当期変動額		
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	4,207	5,035
当期変動額合計	3,229	3,986
当期末残高	48,495	52,482
自己株式		
前期末残高	434	858
当期変動額		
自己株式の取得	424	1
当期変動額合計	424	1
当期末残高	858	860
株主資本合計		
前期末残高	59,571	62,377
当期変動額		
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	4,207	5,035
自己株式の取得	424	1
当期変動額合計	2,805	3,985
当期末残高	62,377	66,362

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,309	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062	95
当期変動額合計	1,062	95
当期末残高	1,246	1,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	5	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,310	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,069	97
当期変動額合計	1,069	97
当期末残高	1,241	1,338
少数株主持分		
前期末残高	363	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	21
当期変動額合計	30	21
当期末残高	394	416
純資産合計		
前期末残高	62,246	64,012
当期変動額		
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	4,207	5,035
自己株式の取得	424	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	119
当期変動額合計	1,766	4,104
当期末残高	64,012	68,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,750	8,941
減価償却費	2,770	3,335
投資有価証券評価損益（は益）	96	1,137
ゴルフ会員権評価損	1	-
負ののれん発生益	-	14
電話加入権評価損	19	0
減損損失	10	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	186	119
退職給付引当金の増減額（は減少）	74	171
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	24
賞与引当金の増減額（は減少）	1	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	9
受取利息及び受取配当金	445	439
支払利息	25	8
貸倒損失	53	0
持分法による投資損益（は益）	93	90
投資有価証券売却損益（は益）	0	35
有形固定資産売却損益（は益）	0	23
有形固定資産除却損	15	29
補助金収入	-	32
売上債権の増減額（は増加）	1,093	5,792
たな卸資産の増減額（は増加）	197	513
仕入債務の増減額（は減少）	450	10,060
その他	871	1,382
小計	10,011	16,571
利息及び配当金の受取額	449	440
利息の支払額	25	8
法人税等の支払額	3,033	3,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	13,417

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有価証券の取得による支出	-	202
有形固定資産の取得による支出	4,055	1,237
有形固定資産の売却による収入	8	98
無形固定資産の取得による支出	1,348	1,463
補助金収入	-	32
投資有価証券の取得による支出	1,724	576
投資有価証券の売却による収入	0	270
投資有価証券の償還による収入	500	501
子会社株式の取得による支出	-	8
投資不動産の取得による支出	-	1
貸付けによる支出	14	416
貸付金の回収による収入	93	50
その他	-	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,541	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	326	-
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	174	141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	224
配当金の支払額	977	1,048
少数株主への配当金の支払額	1	0
自己株式の取得による支出	424	1
従業員預り金制度廃止に伴う支出	1,011	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	1,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,890	8,880
現金及び現金同等物の期首残高	31,697	29,806
現金及び現金同等物の期末残高	29,806	38,686

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産(株)他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社4社(エフエフ水産(株)他3社)及び関連会社1社は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(二)</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日公表分)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は618百万円であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が214百万円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等)</p> <p>不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産のうち、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前連結会計年度の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ497百万円、438百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,383百万円、4百万円、368百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた従業員預り金(社内預金)の増加・減少()額については、当連結会計年度に制度を廃止したことに伴い「従業員預り金制度廃止に伴う支出」として当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に増加額が21百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに「未払費用」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形及び売掛金 3,518百万円 <p>前連結会計年度連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金 5,447百万円 ・未払費用 122百万円 <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(倉庫業における収入及び費用について)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より稼働しております物流センターにおいて、倉庫業として配送業務等の物流業務受託を行っております。これに伴い、当連結会計年度より物流受託収入及び対応する委託費用等を売上高及び売上原価にそれぞれ742百万円、691百万円計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,254 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,174 百万円 その他投資その他の資産(出資金) 155 百万円</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 24,455 百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 24,500 百万円 投資不動産減価償却累計額 1,267 百万円</p>
<p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 764 百万円 差入保証金 3 百万円 受取手形及び売掛金 28 百万円 土地 21 百万円 建物及び構築物 33 百万円 現金及び預金 6 百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 3,849 百万円</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 612 百万円 差入保証金 5 百万円 受取手形及び売掛金 30 百万円 土地 48 百万円 建物及び構築物 89 百万円 現金及び預金 6 百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 4,346 百万円</p>
<p>4 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券214百万円が含まれております。</p>	<p>4</p>
<p>5 保証債務</p> <p>下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <p>三陽物産(株)他 14 百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p>三陽物産(株) 12 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県笠間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各支社単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失10百万円を計上しております。その内訳は土地であります。 なお、上記資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	その他投資その他の資産	1 百万円	合計	15 百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県笠間市	土地	10 百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物土地</td> <td>和歌山県新宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各事業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。その内訳は建物及び構築物8百万円、土地16百万円であります。 なお、上記資産の回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0 百万円	建物及び構築物	9 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	13 百万円	合計	24 百万円	建物及び構築物	25 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	その他投資その他の資産	0 百万円	合計	29 百万円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物土地	和歌山県新宮市	建物及び構築物	8 百万円	土地	16 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
建物及び構築物	8 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																										
工具、器具及び備品	2 百万円																																																										
その他投資その他の資産	1 百万円																																																										
合計	15 百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地	茨城県笠間市																																																									
土地	10 百万円																																																										
建物及び構築物	0 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
合計	0 百万円																																																										
建物及び構築物	9 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																										
工具、器具及び備品	0 百万円																																																										
土地	13 百万円																																																										
合計	24 百万円																																																										
建物及び構築物	25 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																										
工具、器具及び備品	1 百万円																																																										
その他投資その他の資産	0 百万円																																																										
合計	29 百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	建物及び構築物土地	和歌山県新宮市																																																									
建物及び構築物	8 百万円																																																										
土地	16 百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	395	301	-	697
合計	395	301	-	697

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

市場買付による増加 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	468	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	697	0	-	698
合計	697	0	-	698

（変動事由の概要）

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	505	13.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 27,059百万円 有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,746百万円 現金及び現金同等物 29,806百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 35,787百万円 有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,899百万円 現金及び現金同等物 38,686百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主に工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,107	736	371	機械装置及び運搬具	877	657	220
工具、器具及び備品	1,268	716	551	工具、器具及び備品	822	493	328
ソフトウェア	277	169	108	ソフトウェア	246	191	54
合計	2,653	1,622	1,031	合計	1,946	1,342	604
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 431百万円 1年超 623百万円 合計 1,054百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 574百万円 減価償却費相当額 535百万円 支払利息相当額 27百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 297百万円 1年超 326百万円 合計 623百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 440百万円 減価償却費相当額 411百万円 支払利息相当額 17百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため為替予約取引(主として包括契約)を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用取引管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、輸入部門が執行し、経理部門が管理を行っております。毎月の取引結果については、管理担当役員経由で社長へ報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,787	35,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,465	77,465	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,052	20,052	-
(4) 長期貸付金	704	687	16
(5) 差入保証金	2,043	1,704	339
資産計	136,053	135,697	355
(1) 支払手形及び買掛金	119,912	119,912	-
(2) 短期借入金	66	66	-
(3) 未払金	2,254	2,254	-
(4) 設備関係支払手形	4	4	-
(5) 未払費用	3,533	3,533	-
(6) リース債務	845	835	9
負債計	126,616	126,607	9
デリバティブ取引	(4)	(4)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価について、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)設備関係支払手形、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・関係会社株式	2,950

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,787	-	-	-
受取手形及び売掛金	77,465	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	205	-	1,471	1,533
長期貸付金	16	39	20	627
合計	113,474	39	1,492	2,160

差入保証金2,043百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

3 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日公表分)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,571	10,815	3,244
	(2) 債券			
	その他	500	527	27
	(3) その他	313	314	1
	小計	8,385	11,658	3,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,781	3,656	1,125
	(2) 債券			
	その他	2,983	2,675	307
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,764	6,332	1,432
合計		16,150	17,990	1,840

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,746百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,254百万円
非上場株式	1,786百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	527	1,200	1,474
2 その他	-	-	-	-
合計	-	527	1,200	1,474

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,342	6,423	2,918
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	547	534	13
(3) その他	322	317	4	
	小計	10,212	7,276	2,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,277	4,923	645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,663	2,867	204
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,940	7,791	850
合計		17,153	15,067	2,085

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,775百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	270	35	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	270	35	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,137百万円（その他有価証券の株式1,137百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 取引の状況に関する事項	
(1)取引の内容 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため為替予約取引(主として包括契約)を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。	
(2)取引に関する取組方針・利用目的 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社は取締役会において承認を得た業務規程に沿って取引を行っております。当該規程では為替予約取引の取組体制及び報告義務に関する規程が明記されており、相互牽制機能が働くような体制を取っております。	
(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	
(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、輸入部門が執行し、経理部門が管理を行っております。毎月の取引結果については、管理担当役員経由で社長へ報告しております。	
2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計等が適用されたものは除いております。	

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 買掛金	192	-	(5)
	米ドル		28	-	1
	ユーロ				
	合計		220	-	(4)

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)
退職給付債務(注)1	(百万円)	8,784	9,731
年金資産	(百万円)	2,476	2,506
退職給付信託	(百万円)	1,506	1,462
未積立退職給付債務(+ +)	(百万円)	4,801	5,763
未認識数理計算上の差異	(百万円)	386	1,006
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	(百万円)	813	644
退職給付引当金(+ +)	(百万円)	5,229	5,400

前連結会計年度
(平成21年9月30日現在)

当連結会計年度
(平成22年9月30日現在)

- (注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- (注) 1 同左
- 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
勤務費用(注)1	(百万円)	502	506
利息費用	(百万円)	154	154
期待運用収益	(百万円)	66	61
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	149	150
過去勤務債務の費用処理額(注)2	(百万円)	169	169
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	570	580

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	(注)1 同左
2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	1.5%
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	同左 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,324百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	422百万円	未払事業税	174百万円	貸倒引当金	171百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	915百万円	評価性引当額	199百万円	繰延税金資産合計	716百万円	繰延税金負債との相殺	23百万円	繰延税金資産の純額	692百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却準備金	11百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産との相殺	23百万円	繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産		貸倒引当金	56百万円	退職給付引当金	2,323百万円	役員退職慰労引当金	172百万円	繰越欠損金	217百万円	その他	554百万円	繰延税金資産小計	3,324百万円	評価性引当額	835百万円	繰延税金資産合計	2,489百万円	繰延税金負債との相殺	1,477百万円	繰延税金資産の純額	1,012百万円	固定資産圧縮積立金	593百万円	特別償却準備金	70百万円	その他有価証券評価差額金	935百万円	繰延税金負債合計	1,599百万円	繰延税金資産との相殺	1,477百万円	繰延税金負債の純額	122百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,472百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,598百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	425百万円	未払事業税	211百万円	貸倒引当金	157百万円	その他	126百万円	繰延税金資産小計	921百万円	評価性引当額	148百万円	繰延税金資産合計	773百万円	繰延税金負債との相殺	27百万円	繰延税金資産の純額	745百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	特別償却準備金	12百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	27百万円	繰延税金資産との相殺	27百万円	繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産		貸倒引当金	37百万円	退職給付引当金	2,472百万円	役員退職慰労引当金	182百万円	繰越欠損金	129百万円	その他	776百万円	繰延税金資産小計	3,598百万円	評価性引当額	1,065百万円	繰延税金資産合計	2,533百万円	繰延税金負債との相殺	1,573百万円	繰延税金資産の純額	959百万円	固定資産圧縮積立金	590百万円	特別償却準備金	64百万円	その他有価証券評価差額金	965百万円	繰延税金負債合計	1,620百万円	繰延税金資産との相殺	1,573百万円	繰延税金負債の純額	46百万円
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	422百万円																																																																																																																																		
未払事業税	174百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	171百万円																																																																																																																																		
その他	146百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	915百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	199百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	716百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	23百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	692百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	11百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	23百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	23百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
貸倒引当金	56百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	2,323百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	172百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	217百万円																																																																																																																																		
その他	554百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,324百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	835百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,489百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1,477百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,012百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	593百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	70百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	935百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,599百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1,477百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	122百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	425百万円																																																																																																																																		
未払事業税	211百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	157百万円																																																																																																																																		
その他	126百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	921百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	148百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	773百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	27百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	745百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	12百万円																																																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	27百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	27百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
貸倒引当金	37百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	2,472百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	182百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	129百万円																																																																																																																																		
その他	776百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,598百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	1,065百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,533百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1,573百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	959百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	590百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	64百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	965百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,620百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1,573百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	46百万円																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割	1.2	修正申告による影響	1.6	評価性引当額	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税等均等割	1.1	過年度法人税等	1.0	評価性引当額	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																		
住民税等均等割	1.2																																																																																																																																		
修正申告による影響	1.6																																																																																																																																		
評価性引当額	1.3																																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																		
住民税等均等割	1.1																																																																																																																																		
過年度法人税等	1.0																																																																																																																																		
評価性引当額	1.2																																																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																																																																		
<p>3 平成20年4月30日に「地方税法特別等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25条)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 なお、この変更による前連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日公表分)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,698円51銭	1,807円55銭
1株当たり当期純利益	112円15銭	134円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	64,012	68,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,618	67,700
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	394	416
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	697	698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	37,455	37,454

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益 (百万円)	4,207	5,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,207	5,035
期中平均株式数 (千株)	37,514	37,454

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141	66	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	241	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	153	603	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	422	911	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	229	193	144	36

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	177,249	150,633	165,929	171,827
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,894	1,883	2,429	1,733
四半期純利益金額 (百万円)	1,669	1,041	1,379	944
1株当たり四半期純利益金 額(円)	44.57	27.82	36.82	25.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,027	33,818
受取手形	1,098	936
売掛金	3 57,679	3 62,633
有価証券	2,746	3,104
商品及び製品	9,257	8,663
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	40	37
繰延税金資産	602	588
未収入金	3 5,849	3 2,900
短期貸付金	3 1,387	3 1,169
その他	3 94	3 73
貸倒引当金	493	461
流動資産合計	103,294	113,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,851	30,009
減価償却累計額	16,889	16,323
建物（純額）	14,961	13,686
構築物	1,624	1,562
減価償却累計額	1,243	1,229
構築物（純額）	380	332
機械及び装置	4,367	4,413
減価償却累計額	2,506	2,871
機械及び装置（純額）	1,861	1,541
車両運搬具	212	163
減価償却累計額	170	143
車両運搬具（純額）	41	20
工具、器具及び備品	1,494	1,441
減価償却累計額	1,123	1,155
工具、器具及び備品（純額）	370	286
土地	22,442	22,082
リース資産	228	1,012
減価償却累計額	32	213
リース資産（純額）	196	799
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	40,265	38,749

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,603	3,485
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,632	3,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 18,345	1 17,464
関係会社株式	2,110	2,119
出資金	147	123
関係会社出資金	-	155
長期貸付金	33	66
従業員に対する長期貸付金	20	10
関係会社長期貸付金	966	1,422
破産更生債権等	139	130
長期前払費用	71	53
差入保証金	1,446	1,459
敷金	1,112	1,044
建設協力金	2,162	2,037
投資不動産	-	1,853
減価償却累計額	-	1,107
投資不動産(純額)	-	745
繰延税金資産	808	773
その他	154	153
貸倒引当金	175	160
投資評価引当金	427	427
投資その他の資産合計	26,915	27,172
固定資産合計	70,814	69,435
資産合計	174,109	182,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 90,870	1, 3 99,524
リース債務	56	231
未払金	3 7,327	1,721
未払法人税等	2,274	2,254
未払消費税等	77	417
未払費用	3 2,585	3 2,821
預り金	3 3,147	3 3,854
賞与引当金	791	795
役員賞与引当金	51	58
その他	8	5
流動負債合計	107,191	111,684

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
リース債務	140	577
退職給付引当金	4,191	4,271
役員退職慰労引当金	383	400
投資損失引当金	613	579
その他	458	601
固定負債合計	5,787	6,429
負債合計	112,978	118,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	888	886
特別償却準備金	121	113
別途積立金	40,200	42,700
繰越利益剰余金	3,910	4,975
利益剰余金合計	46,008	49,563
自己株式	858	860
株主資本合計	59,889	63,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,346
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	1,240	1,343
純資産合計	61,130	64,787
負債純資産合計	174,109	182,901

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	4 506,824	4 517,830
製品売上高	3,494	3,683
その他の売上高	-	1,001
売上高合計	510,319	522,515
売上原価		
商品期首たな卸高	9,178	9,083
当期商品仕入高	4 472,906	4 483,062
合計	482,084	492,146
商品期末たな卸高	9,083	8,450
商品売上原価	473,000	483,695
製品期首たな卸高	188	173
当期製品製造原価	2,218	2,130
合計	2,406	2,304
製品期末たな卸高	173	212
製品売上原価	2,232	2,091
その他の原価	-	823
売上原価合計	475,233	486,610
売上総利益	35,086	35,904
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,383	9,575
広告宣伝費	171	181
旅費及び交通費	412	396
貸倒引当金繰入額	201	-
貸倒損失	53	-
役員報酬	201	194
従業員給料及び手当	5,832	5,372
賞与引当金繰入額	742	745
役員賞与引当金繰入額	51	58
退職給付費用	420	430
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
福利厚生費	950	994
交際費	124	125
通信費	153	152
水道光熱費	380	356
消耗品費	111	104
租税公課	573	522
減価償却費	2,297	2,623
修繕費	100	142
保険料	57	42
賃借料	3,202	3,109
情報システム費	2,208	2,075
雑費	572	521
販売費及び一般管理費合計	29,237	27,762
営業利益	5,848	8,141

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	117	71
有価証券利息	42	70
受取配当金	336	346
不動産賃貸料	4 726	4 499
雑収入	178	185
営業外収益合計	1,400	1,173
営業外費用		
支払利息	35	27
不動産賃貸費用	503	426
雑損失	1	3
営業外費用合計	541	457
経常利益	6,707	8,857
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	0	34
貸倒引当金戻入額	-	4
投資評価引当金戻入額	260	-
投資損失引当金戻入額	-	84
償却債権取立益	-	77
補助金収入	-	31
特別利益合計	260	233
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 23
固定資産除却損	3 1	3 28
電話加入権評価損	19	-
投資有価証券評価損	92	874
投資有価証券売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	-	50
ゴルフ会員権評価損	1	-
減損損失	5 10	-
特別損失合計	125	977
税引前当期純利益	6,842	8,112
法人税、住民税及び事業税	3,030	3,530
法人税等調整額	151	21
法人税等合計	3,181	3,508
当期純利益	3,660	4,604

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
原材料費			1,616	72.9	1,532	72.0
労務費			195	8.8	205	9.6
経費			405	18.3	391	18.4
当期総製造費用			2,217	100.0	2,129	100.0
期首仕掛品たな卸高			3		2	
合計			2,220		2,131	
期末仕掛品たな卸高			2		1	
当期製品製造原価			2,218		2,130	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
減価償却費	75	減価償却費	69
水道光熱費	55	水道光熱費	57
修繕費	17	消耗品費	16
消耗品費	16	修繕費	14

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

単純総合原価計算による実際原価計算であります。

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	889	889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	906	888
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
当期変動額合計	18	1
当期末残高	888	886
特別償却準備金		
前期末残高	-	121
当期変動額		
特別償却準備金の積立	121	9
特別償却準備金の取崩	-	17
当期変動額合計	121	8
当期末残高	121	113
別途積立金		
前期末残高	38,400	40,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,500
当期変動額合計	1,800	2,500
当期末残高	40,200	42,700

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,130	3,910
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
特別償却準備金の積立	121	9
特別償却準備金の取崩	-	17
別途積立金の積立	1,800	2,500
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	3,660	4,604
当期変動額合計	780	1,065
当期末残高	3,910	4,975
利益剰余金合計		
前期末残高	43,325	46,008
当期変動額		
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	3,660	4,604
当期変動額合計	2,682	3,555
当期末残高	46,008	49,563
自己株式		
前期末残高	434	858
当期変動額		
自己株式の取得	424	1
当期変動額合計	424	1
当期末残高	858	860
株主資本合計		
前期末残高	57,630	59,889
当期変動額		
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	3,660	4,604
自己株式の取得	424	1
当期変動額合計	2,258	3,554
当期末残高	59,889	63,444

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,211	1,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	101
当期変動額合計	966	101
当期末残高	1,245	1,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	5	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,213	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	103
当期変動額合計	972	103
当期末残高	1,240	1,343
純資産合計		
前期末残高	59,844	61,130
当期変動額		
剰余金の配当	977	1,048
当期純利益	3,660	4,604
自己株式の取得	424	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	103
当期変動額合計	1,285	3,657
当期末残高	61,130	64,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	商品 同左 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	(4)	(4) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は618百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が196百万円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当事業年度より適用されることを契機に、当社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より「その他の売上高」及び「その他の原価」に計上する方法に変更し、それぞれ259百万円、134百万円を計上しております。 また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産のうち、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前事業年度の「建物(純額)」、「構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ407百万円、3百万円、289百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度で「半製品」としていたものについては、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、「仕掛品」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表上の「未収入金」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当事業年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「売掛金」及び「買掛金」並びに「未払費用」に含めております。</p> <p>なお、前事業年度で「未収入金」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度貸借対照表において、「未収入金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金 2,890百万円 <p>前事業年度貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金 4,539百万円 ・ 未払費用 117百万円

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(倉庫業における収入及び費用について)</p> <p>当社は、当事業年度より稼動しております物流センターにおいて、倉庫業として配送業務等の物流業務受託を行っております。これに伴い、当事業年度より物流受託収入及び対応する委託費用等を「その他の売上高」及び「その他の原価」にそれぞれ742百万円、689百万円計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 450百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,629百万円</p> <p>2 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付け ている有価証券214百万円が含まれております。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 605百万円 未収入金 180百万円 短期貸付金 1,328百万円 その他流動資産 9百万円 買掛金 553百万円 未払金 42百万円 未払費用 258百万円 預り金 3,091百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 208百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 5,170百万円 九州加藤(株) 52百万円 ケイ低温フーズ(株) 28百万円 三陽物産(株) 14百万円 合計 5,265百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 380百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,593百万円</p> <p>2</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 694百万円 未収入金 124百万円 短期貸付金 1,169百万円 その他流動資産 6百万円 買掛金 675百万円 未払費用 317百万円 預り金 3,779百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 66百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 5,420百万円 九州加藤(株) 96百万円 ケイ低温フーズ(株) 28百万円 三陽物産(株) 12百万円 合計 5,557百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,679 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県笠間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所用資産については各支社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失10百万円を計上しております。その内訳は土地であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	建物	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	1 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	1 百万円	商品売上高	3,679 百万円	当期商品仕入高	5,237 百万円	不動産賃貸料	398 百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県笠間市	土地	10 百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	合計	0 百万円	建物	8 百万円	構築物	1 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	13 百万円	合計	23 百万円	建物	24 百万円	構築物	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	合計	28 百万円	商品売上高	3,723 百万円	当期商品仕入高	5,453 百万円	不動産賃貸料	155 百万円
車両運搬具	0 百万円																																																																		
車両運搬具	0 百万円																																																																		
建物	0 百万円																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																		
車両運搬具	1 百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0 百万円																																																																		
合計	1 百万円																																																																		
商品売上高	3,679 百万円																																																																		
当期商品仕入高	5,237 百万円																																																																		
不動産賃貸料	398 百万円																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
遊休資産	土地	茨城県笠間市																																																																	
土地	10 百万円																																																																		
建物	0 百万円																																																																		
車両運搬具	0 百万円																																																																		
合計	0 百万円																																																																		
建物	8 百万円																																																																		
構築物	1 百万円																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																		
車両運搬具	0 百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0 百万円																																																																		
土地	13 百万円																																																																		
合計	23 百万円																																																																		
建物	24 百万円																																																																		
構築物	0 百万円																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																		
車両運搬具	0 百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1 百万円																																																																		
合計	28 百万円																																																																		
商品売上高	3,723 百万円																																																																		
当期商品仕入高	5,453 百万円																																																																		
不動産賃貸料	155 百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	395	301	-	697

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

市場買付による増加 300千株

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	697	0	-	698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主に工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>931</td> <td>632</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107</td> <td>59</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,178</td> <td>660</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> <td>1,354</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	931	632	298	車両運搬具	107	59	48	工具、器具及 び備品	1,178	660	517	ソフトウェア	2	1	0	合計	2,220	1,354	866	1年以内	347百万円	1年超	537百万円	合計	884百万円	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	443百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>734</td> <td>556</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>98</td> <td>66</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>747</td> <td>436</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583</td> <td>1,062</td> <td>520</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	734	556	177	車両運搬具	98	66	32	工具、器具及 び備品	747	436	311	ソフトウェア	2	2	0	合計	1,583	1,062	520	1年以内	235百万円	1年超	301百万円	合計	536百万円	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	329百万円	支払利息相当額	14百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	931	632	298																																																																						
車両運搬具	107	59	48																																																																						
工具、器具及 び備品	1,178	660	517																																																																						
ソフトウェア	2	1	0																																																																						
合計	2,220	1,354	866																																																																						
1年以内	347百万円																																																																								
1年超	537百万円																																																																								
合計	884百万円																																																																								
支払リース料	477百万円																																																																								
減価償却費相当額	443百万円																																																																								
支払利息相当額	22百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	734	556	177																																																																						
車両運搬具	98	66	32																																																																						
工具、器具及 び備品	747	436	311																																																																						
ソフトウェア	2	2	0																																																																						
合計	1,583	1,062	520																																																																						
1年以内	235百万円																																																																								
1年超	301百万円																																																																								
合計	536百万円																																																																								
支払リース料	354百万円																																																																								
減価償却費相当額	329百万円																																																																								
支払利息相当額	14百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,785百万円、関連会社株式333百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日公表分)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,981百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,802百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	308百万円	未払事業税	149百万円	貸倒引当金	174百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	754百万円	評価性引当額	127百万円	繰延税金資産合計	626百万円	繰延税金負債との相殺	23百万円	繰延税金資産の純額	602百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却準備金	11百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産との相殺	23百万円	繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産		貸倒引当金	34百万円	退職給付引当金	1,981百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	投資評価引当金	173百万円	投資損失引当金	249百万円	その他	207百万円	繰延税金資産小計	2,802百万円	評価性引当額	478百万円	繰延税金資産合計	2,323百万円	繰延税金負債との相殺	1,515百万円	繰延税金資産の純額	808百万円	固定資産圧縮積立金	593百万円	特別償却準備金	70百万円	その他有価証券評価差額金	851百万円	繰延税金負債合計	1,515百万円	繰延税金資産との相殺	1,515百万円	繰延税金負債の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	310百万円	未払事業税	182百万円	貸倒引当金	157百万円	その他	93百万円	繰延税金資産小計	744百万円	評価性引当額	127百万円	繰延税金資産合計	616百万円	繰延税金負債との相殺	27百万円	繰延税金資産の純額	588百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	特別償却準備金	12百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	27百万円	繰延税金資産との相殺	27百万円	繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産		貸倒引当金	30百万円	退職給付引当金	2,013百万円	役員退職慰労引当金	162百万円	投資評価引当金	173百万円	投資損失引当金	235百万円	その他	418百万円	繰延税金資産小計	3,034百万円	評価性引当額	687百万円	繰延税金資産合計	2,346百万円	繰延税金負債との相殺	1,573百万円	繰延税金資産の純額	773百万円	固定資産圧縮積立金	590百万円	特別償却準備金	64百万円	その他有価証券評価差額金	919百万円	繰延税金負債合計	1,573百万円	繰延税金資産との相殺	1,573百万円	繰延税金負債の純額	-
繰延税金資産																																																																																																																																							
賞与引当金	308百万円																																																																																																																																						
未払事業税	149百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	174百万円																																																																																																																																						
その他	122百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	754百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	127百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	626百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	23百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	602百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	11百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	23百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	23百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	34百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,981百万円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																																																																																						
投資評価引当金	173百万円																																																																																																																																						
投資損失引当金	249百万円																																																																																																																																						
その他	207百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,802百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	478百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,323百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	1,515百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	808百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	593百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	70百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	851百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,515百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	1,515百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
賞与引当金	310百万円																																																																																																																																						
未払事業税	182百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	157百万円																																																																																																																																						
その他	93百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	744百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	127百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	616百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	27百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	588百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	12百万円																																																																																																																																						
その他	1百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	27百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	27百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
貸倒引当金	30百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,013百万円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	162百万円																																																																																																																																						
投資評価引当金	173百万円																																																																																																																																						
投資損失引当金	235百万円																																																																																																																																						
その他	418百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,034百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	687百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,346百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	1,573百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	773百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	590百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	64百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	919百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,573百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	1,573百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割	1.1	修正申告による影響	1.8	評価性引当額	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税等均等割	1.0	過年度法人税等	1.2	評価性引当額	1.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																						
住民税等均等割	1.1																																																																																																																																						
修正申告による影響	1.8																																																																																																																																						
評価性引当額	3.1																																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																						
住民税等均等割	1.0																																																																																																																																						
過年度法人税等	1.2																																																																																																																																						
評価性引当額	1.4																																																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																																																																						
<p>3 平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25条)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。なお、この変更による前事業年度の貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,632円08銭	1,729円77銭
1株当たり当期純利益	97円59銭	122円93銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益 (百万円)	3,660	4,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,660	4,604
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,514	37,454

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	3,698,830	3,314	
		三井物産(株)	922,374	1,145	
		ハウス食品(株)	772,954	980	
			住友商事(株)	750,947	808
			オーケー(株)	409,000	763
			(株)イオン銀行	12,000	600
			(株)フジ	250,016	427
			(株)ライフコーポレーション	297,374	381
			イズミヤ(株)	1,230,536	375
			三菱商事(株)	186,728	369
			味の素(株)	447,695	365
			マックスバリュ西日本(株)	323,946	343
			フジッコ(株)	322,282	332
			イオン北海道(株)	1,200,000	325
			(株)ファミリーマート	102,923	308
			イオン九州(株)	174,902	230
			(株)オークワ	283,361	213
			東洋水産(株)	116,786	200
			(株)ヤオコー	75,270	179
			(株)平和堂	174,483	170
			(株)日清製粉グループ本社	148,914	163
			(株)東武ストア	553,023	138
			(株)桃屋	311,000	136
			(株)サークルKサンクス	109,484	122
			(株)ドウシシャ	52,500	108
			マックスバリュ北海道(株)	68,811	106
			日本水産(株)	381,000	104
			三菱自動車工業(株)	929,000	101
			日本製粉(株)	180,000	77
			(株)J-オイルミルズ	330,420	76
			(株)パロー	115,632	73
			キューピー(株)	60,404	65
			六甲バター(株)	153,246	64
	ミニストップ(株)	51,770	63		
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	63		
	その他(66銘柄)	1,366,378	833		
		計	16,589,902	14,136	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	シティグループ・インク円貨社債	200	205
投資 有価証券	その他 有価証券	円建てコーラブル逆フローター債	1,300	1,268
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	600	582
		欧州評議会開発銀行 ユーロ円債	300	265
		マルチコーラブル・クーポン日経平均リンク債	300	222
		関西アーバン銀行 期限前償還条項付無担保社債	200	203
		日経平均リンク債	200	165
		メリルリンチ 為替連動デジタル・クーポン債	200	158
		C S I トリガー型225連動デジタル債	200	138
計			3,500	3,210

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	〔投資信託受益証券〕 ダイワMMF	289,935	2,899
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資信託受益証券〕 ジャパン・ソブリン・オープン	31,380	322
計			321,316	3,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,851	81	1,922	30,009	16,323	855	13,686
構築物	1,624	20	83	1,562	1,229	63	332
機械及び装置	4,367	71	26	4,413	2,871	390	1,541
車両運搬具	212	2	51	163	143	22	20
工具、器具及び備品	1,494	6	59	1,441	1,155	88	286
土地	22,442	51	411	22,082	-	-	22,082
リース資産	228	784	-	1,012	213	181	799
建設仮勘定	10	48	59	-	-	-	-
有形固定資産計	62,232	1,068	2,614	60,686	21,936	1,602	38,749
無形固定資産							
ソフトウェア	7,895	1,290	1,129	8,056	4,570	1,408	3,485
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
無形固定資産計	7,923	1,290	1,129	8,085	4,570	1,408	3,514
投資その他の資産							
長期前払費用	86	65	83	68	15	3	53
投資不動産	-	1,853	-	1,853	1,107	27	745
投資その他の資産計	86	1,919	83	1,922	1,123	31	798
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

投資不動産 有形固定資産より振替 1,852百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 投資不動産への振替 1,450百万円

土地 投資不動産への振替 332百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	669	153	42	158	621
投資評価引当金	427	-	-	-	427
賞与引当金	791	795	791	-	795
役員賞与引当金	51	58	51	-	58
役員退職慰労引当金	383	35	18	-	400
投資損失引当金	613	50	-	84	579

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額と破産更生債権等の回収であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の(その他)は、子会社九州加藤(株)及びカトー菓子(株)の業績回復に伴い、当社が負担することとなる損失見込額が減少することによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	198
預金の種類	
当座預金	21,111
別段預金	7
定期預金	12,500
小計	33,619
計	33,818

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)共栄	479
シャディ(株)	77
長崎米穀(株)	26
(株)稲垣	25
谷尾食糧工業(株)	19
その他	309
計	936

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年10月	665
" 11月	231
" 12月	39
計	936

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン商品調達(株)	8,843
(株)ファミリーマート	2,597
イオンリテール(株)	2,196
(株)サークルKサンクス	2,192
(株)三和	1,713
その他	45,090
計	62,633

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
60,570	547,589	545,526	62,633	89.7	41.1

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。
2 表示方法の変更により期首残高は前期末残高に消費税等相当額を含めて計算しております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
要冷品	214
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	2,399
乾物・穀類	926
飲料	1,865
嗜好品	1,048
調味料	1,870
ジャム類	170
バター類	36
その他	131
計	8,663

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
いちごジャム他	1
計	1

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
冷凍いちご	6
冷凍ブルーベリー	2
その他	27
計	37

(負債の部)

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	16,143
三井物産(株)	11,337
味の素(株)	10,161
サントリーフーズ(株)	7,910
ハウス食品(株)	5,934
その他	48,036
計	99,524

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,100円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,080円相当)を贈呈

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその 添付書類並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月21日 関東財務局長に提出。
(2)内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月21日 関東財務局長に提出。
(3)四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期第1四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期第2四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
(5)四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期第3四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貴一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加藤産業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加藤産業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貴一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。